



IFRS[®]

Sustainability

2022年3月

公開草案

IFRS[®] サステナビリティ開示基準

IFRS S2号「気候関連開示」[案]

付録B 産業別開示要求

B62巻一自動車部品

コメント期限：2022年7月29日

公開草案

IFRS S2 号「気候関連開示」[案]

付録 B 産業別開示要求

B62 卷一自動車部品

コメント期限：2022年7月29日

This industry from Appendix B Industry-based disclosure requirements accompanies the Exposure Draft ED/2022/S2 *Climate-related Disclosures* (published March 2022; see separate booklet). It is published by the International Sustainability Standards Board (ISSB) for comment only. Comments need to be received by 29 July 2022 and should be submitted by email to commentletters@ifrs.org or online at <https://www.ifrs.org/projects/open-for-comment/>.

All comments will be on the public record and posted on our website at www.ifrs.org unless the respondent requests confidentiality. Such requests will not normally be granted unless supported by a good reason, for example, commercial confidence. Please see our website for details on this policy and on how we use your personal data. If you would like to request confidentiality, please contact us at commentletters@ifrs.org before submitting your letter.

Disclaimer: To the extent permitted by applicable law, the ISSB and the IFRS Foundation (Foundation) expressly disclaim all liability howsoever arising from this publication or any translation thereof whether in contract, tort or otherwise to any person in respect of any claims or losses of any nature including direct, indirect, incidental or consequential loss, punitive damages, penalties or costs.

Information contained in this publication does not constitute advice and should not be substituted for the services of an appropriately qualified professional.

© 2022 SASB, part of Value Reporting Foundation.

All rights reserved. Reproduction and use rights are strictly limited. Please contact the Foundation for further details at permissions@ifrs.org.

Copies of ISSB publications may be ordered from the Foundation by emailing customerservices@ifrs.org or visiting our shop at <https://shop.ifrs.org>.

This Japanese translation of the Exposure Draft *Climate-related Disclosures* and related material contained in this publication has not been approved by the Review Committee appointed by the IFRS Foundation. The Japanese translation is the copyright of the IFRS Foundation.

The Foundation has trade marks registered around the world (Marks) including ‘IAS®’, ‘IASB®’, the IASB® logo, ‘IFRIC®’, ‘IFRS®’, the IFRS® logo, ‘IFRS for SMEs®’, the IFRS for SMEs® logo, ‘International Accounting Standards®’, ‘International Financial Reporting Standards®’, the ‘Hexagon Device’, ‘NIIF®’ and ‘SIC®’. Further details of the Foundation’s Marks are available from the Foundation on request.

The Foundation is a not-for-profit corporation under the General Corporation Law of the State of Delaware, USA and operates in England and Wales as an overseas company (Company number: FC023235) with its principal office in the Columbus Building, 7 Westferry Circus, Canary Wharf, London, E14 4HD.

公開草案

IFRS S2 号「気候関連開示」[案] 付録 B 産業別開示要求 B62 巻一自動車部品

コメント期限：2022 年 7 月 29 日

付録 B 産業別開示要求のうちの本産業は、公開草案 ED/2022/S2「気候関連開示」（2022年3月公表、別冊参照）に付随するものである。本付録は、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）がコメント募集のみを目的に公表したものである。コメントは、2022年7月29日までに到着する必要がある、commentletters@ifrs.org への電子メール又は <https://www.ifrs.org/projects/open-for-comment/> からオンラインで提出されたい。

すべてのコメントは公開の記録に記載され、回答者が秘密扱いの要求をしない限り、我々のウェブサイト（www.ifrs.org）に掲載される。秘密扱いの要求は、商業的な守秘事項などの正当な理由がある場合を除き、通常は認められない。この方針及び回答者の個人データを我々がどのように使用するのかの詳細については、我々のウェブサイトを参照されたい。機密保持に関する要望がある場合は、コメント・レターを提出される前に commentletters@ifrs.org までご連絡いただきたい。

注意書き：適用される法律が認める範囲で、当審議会及びIFRS財団（財団）は、本公表物又はその翻訳から生じるすべての責任を、契約、不法行為、その他いかなる者に対するいかなる性質の請求又は損害（直接、間接、付随的又は結果的な損害、懲罰的賠償、罰金又はコストを含む）に関するものであれ、拒絶する。

本公表物に含まれている情報は、助言を構成するものではなく、適切な資格を有する専門家のサービスの代用とすべきものではない。

© 2022 SASB, part of Value Reporting Foundation.

不許複製・禁無断転載：複製及び使用の権利は厳しく制限されている。詳細については当財団の permissions@ifrs.org に連絡されたい。

当審議会の公表物のコピーは、customerservices@ifrs.org への電子メール又は当財団のショップ <https://shop.ifrs.org> への訪問により、当財団から注文することができる。

本公表物に含まれている公開草案IFRS S2号「気候関連開示」の日本語訳は、IFRS財団が指名したレビュー委員会による承認を経していない。当該日本語訳はIFRS財団の著作物である。

当財団は世界中で登録された商標を有しており、その中には、「IAS®」、「IASB®」、IASB® ロゴ、「IFRIC®」、「IFRS®」、IFRS® ロゴ、「IFRS for SMEs®」、IFRS for SMEs® ロゴ、「International Accounting Standards®」、「International Financial Reporting Standards®」、「Hexagon Device」、「NIIF®」及び「SIC®」がある。当財団の商標についてのより詳細な情報は、要求に応じて当財団から入手可能である。

当財団は米国デラウェア州の一般会社法に基づく非営利法人であり、イングランド及びウェールズで海外会社（会社番号：FC023235）として活動し、主たる事務所を Columbus Building, 7 Westferry Circus, Canary Wharf, London, E14 4HD に置いている。

はじめに

本巻は、*IFRS S2* 号「気候関連開示」[案]の付録 B の一部であり、本基準[案]の不可欠な一部である。本巻は、本基準 [案] の他の部分と同じ権威を有する。

本巻は、特定のビジネスモデル、経済活動、及び産業への参加により特徴付けられる他の一般的な特徴に関連する、企業の重大な (**significant**) 気候関連のリスク及び機会に関連する情報を識別、測定及び開示するための要求事項を示している。

産業別開示要求は、**SASB** スタンダードに由来している (*IFRS S2* 号「気候関連開示」[案]B10 項から B12 項を参照)。B11 項に記載されている **SASB** スタンダードの修正は、参照を容易にするためにマークアップされている。新しい文章には下線が、削除された文章には取り消し線が引かれている。また、**SASB** スタンダードで使用されている指標コードも、参照を容易にするために、該当する場合には記載されている。本巻に含まれる産業別開示要求に関する追加の背景 (構造及び用語、適用並びに例示などを含む) については、付録 B の B3 項から B17 項を参照されたい。

自動車部品

産業に関する記述

「自動車部品」産業に属する企業は、オリジナル製品の製造業者（OEM）に自動車部品及び付属品を供給する。自動車部品企業は、典型的に、エンジン排気システム、代替的駆動系、ハイブリッド・システム、触媒コンバータ、アルミホイール（リム）、タイヤ、バックミラー、並びに車内搭載の電気機器及び電子機器といった、特定の部品又は付属品の製造及び組立てに特化している。より大きな自動車産業では、自動車の組立てに用いられる部品及び原材料を提供する複数の階層のサプライヤーが存在するが、SASBの「自動車部品」産業の範囲には、OEMに直接的に部品を供給するTier 1 サプライヤーのみが含まれる。この産業の範囲は、OEMが所有し運営するエンジン施設及びプレス加工施設などの自社専属サプライヤーを除外する。同様に、この産業の範囲は、「自動車部品」産業にインプットを提供するTier 2 サプライヤーを除外する。

サステナビリティ開示トピック及び指標

表 1. サステナビリティ開示トピック及び指標

トピック	指標	カテゴリ	測定単位	コード
エネルギー管理	(1)エネルギー総消費量、(2)電力システムからの電力の割合、(3)再生可能エネルギーの割合	定量	ギガジュール(GJ)、パーセンテージ(%)	TR-AP-130a.1
燃費設計	燃費の向上又は排出の削減（又はこの両方）を目的として設計された製品から生じる売上	定量	報告通貨	TR-AP-410a.1

表 2. 活動指標

活動指標	カテゴリ	測定単位	コード
生産した部品の数量	定量	数	TR-AP-000.A
生産した部品の重量	定量	メートルトン(t)	TR-AP-000.B
製造工場の面積	定量	平方メートル(m ²)	TR-AP-000.C

エネルギー管理

トピックサマリー

自動車の製造工程で消費されるエネルギーのほとんどは、サプライ・チェーンで発生する。自動車部品製造業者が生産工程で電力及び化石燃料を使用すると、温室効果ガス（GHG）が直接的及び間接的に排出される。購入した電力は、「自動車部品」産業で使用されるエネルギーの大部分を占めている。エネルギー効率及び再生可能エネルギーへのインセンティブ等のサステナビリティへの取組みにより、代替的なエネルギー源のコスト競争力は高まっている。規制当局及び消費者も、この産業に GHG 排出の削減を迫っている。したがって、エネルギー集約型産業に属する企業は、全体的なエネルギー効率、異なる種類のエネルギーへの依存、代替的なエネルギー源へのアクセスに関連するコスト及び信頼性リスクを管理することがこれまで以上に重要（important）になっている。

指標

TR-AP-130a.1. (1)エネルギー総消費量、(2)電力系統からの電力の割合、(3)再生可能エネルギーの割合

- 1 企業は、(1)自社が消費したエネルギーの総量をギガジュール（GJ）単位で集計して開示しなければならない。
 - 1.1 エネルギー消費の範囲には、企業の外部の供給源から購入したエネルギー及び企業が自ら生産した（自己生成の）エネルギーを含めた、すべての供給源からのエネルギーを含める。例えば、直接的な燃料の使用、購入した電力、並びに暖房、冷却及び蒸気エネルギーはすべてエネルギー消費の範囲内に含める。
 - 1.2 エネルギー消費の範囲には、報告期間中に企業が直接消費したエネルギーのみを含める。
 - 1.3 企業は、燃料及びバイオ燃料からのエネルギー消費量を計算する際には、直接測定した、又は気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、~~米国エネルギー省（DOE）~~、~~又は米国エネルギー情報局（EIA）~~から取得した、総発熱量（GCV）とも呼ばれる高位発熱量（HHV）を使用しなければならない。
- 2 企業は、(2)自社が消費した、電力系統から供給されたエネルギーの割合を開示しなければならない。
 - 2.1 この割合は、購入した電力系統からの電力の消費量について、エネルギー総消費量で除して計算しなければならない。
- 3 企業は、(3)自社が消費した再生可能エネルギーの割合を開示しなければならない。
 - 3.1 再生可能エネルギーは、地熱、風力、太陽光、水力、バイオマス等、それらの枯渇率以上のペースで補充されるエネルギー源からのエネルギーと定義する。
 - 3.2 この割合は、再生可能エネルギー消費量について、エネルギー総消費量で除して計算しなければならない。
 - 3.3 再生可能エネルギーの範囲には、企業が消費した再生可能燃料、企業が直接生産した再生可能エネルギー、及び企業が購入した再生可能エネルギー（再生可能エネルギー証書（REC）又は原産地保証（GO）を明示的に含む再生可能電力購入契約（PPA）を通じて購入した場合、Green-e エネルギー認証済の電力

事業者若しくはサプライヤープログラムを通じて購入した場合、又は、明示的に REC 若しくは GO を含むその他のグリーン電力製品、若しくは Green-e エネルギー認証 REC が電力系統からの電力と組み合わせられた他のグリーン電力製品を通じて購入した場合) を含める。

- 3.3.1 現場で生成した再生可能電力について、それが再生可能エネルギーであると企業が主張するためには、企業の名において REC 及び GO を保持 (retain) し (すなわち売却せず)、取消し (retire) 又は無効化 (cancel) する必要がある。
 - 3.3.2 再生可能 PPA 及びグリーン電力製品について、それが再生可能エネルギーであると企業が主張するためには、企業の名において REC 及び GO を保持 (retain) 又は交換 (replace) し、取消し (retire) 又は無効化 (cancel) する旨を、その契約に明示的に含めて伝える必要がある。
 - 3.3.3 企業の支配又は影響 (influence) の範囲外にある電力系統ミックスの再生可能部分は、再生可能エネルギーの範囲から除外する。
- 3.4 この開示の目的において、水力源及びバイオマス源からの再生可能エネルギーの範囲は、
- ~~3.4.1 水力源からのエネルギー：ローインパクト水力発電協会によって認定されたもの、または州再生可能エネルギー供給義務化基準の対象となるエネルギーに限定されているもの。~~
 - 3.4.2 ~~バイオマス源からのエネルギー：第三者の基準（例えば、森林管理協議会、サステナブルな森林イニシアチブ、PEFC 森林認証プログラム、又は米国ツリーファームシステム (ATFS)) で認証された材料、再生可能エネルギー認証のための Green-e フレームワークのバージョン 1.0 (2017 年) 若しくは Green-e 地域基準に従って適格な供給源とみなされる材料、又は適用可能な州の再生可能エネルギー利用割合基準 (RPS) において適格となる材料 (又はこれらの複数のもの) に限定する。~~
- 4 企業は、燃料使用量 (バイオ燃料を含む) の HHV の使用及びキロワット時 (kWh) の GJ への変換 (太陽光又は風力エネルギーからの電力を含むエネルギーデータの場合) 等、この開示で報告するすべてのデータに対して、換算係数を一貫して適用しなければならない。

燃費設計

トピックサマリー

自動車製造業者は、販売する車両の燃料消費を削減するのに役立つモーター部品及びコンポーネントをこれまで以上に要求している。燃費の良いコンポーネント及び部品は、とりわけ、エネルギー効率の向上及び軽量化への貢献を通じて自動車のテールパイプ排出を削減する上で重要な (vital) 役割を果たす。そのような部品を設計及び製造できる自動車部品企業は、より厳しい環境規制及び環境にやさしい自動車を求める顧客の志向にこれまで以上に直面する自動車製造業者への販売を増やすにあたり、優位となるであろう。

指標

TR-AP-410a.1. 燃費の向上又は排出の削減（又はこの両方）を目的として設計された製品から生じる売上

- 1 企業は、使用段階における燃費の向上又は排出の削減（又はこの両方）を目的として設計された製品から生じる総売上高を開示しなければならない。
 - 1.1 燃費の向上又は排出の削減（又はこの両方）を目的として設計された製品とは、燃費を向上させること、又は、温室効果ガス（GHG）、窒素酸化物（NOx）、粒子状物質（PM）、硫黄酸化物（SOx）及びその他の大気汚染物質の排出をやめる若しくは低減すること（又はこの両方）を、使用段階においてテストした、モデル化した又はその他の方法で示した製品と定義する。
 - 1.2 使用段階とは、製品が最終製品として、又は最終製品を生成する（又はこの両方）ために、（例えば、製造又は生産工程で）1人又は複数の顧客によって使用される過程と定義する。
 - 1.3 開示の範囲は、欧州委員会による「資源効率の高いヨーロッパ（Resource Efficient Europe）へのロードマップ」の第5セクション「Key Sectors / Ensuring efficient mobility」に記載のマイルストーンとの整合又は、欧州連合（EU）のエネルギー効率に関する指令 2012/27/EU との整合（又はこの両方）など、企業が改善が有意であることを実証できる限りにおいて、燃費又は排出削減（又はこの両方）に段階的な改善を与える製品を含む。
 - 1.4 開示の範囲は、副次的又は間接的な方法で燃費の向上又は排出の削減（又はこの両方）を実現する製品（例：前世代の製品よりわずかに軽い従来製品）は除外する。
- 2 燃費の向上又は排出の削減（又はこの両方）を高める場合がある製品の例には、以下に関連するものを含むが、これらに限定されない。すなわち、オイル及びウォーターポンプなどの補助システムの電化、廃棄物熱回収、空気力学の向上、ハイブリッド及び最先端燃料技術、燃焼効率改善、アイドルストップ、代替冷却システム、電動パワーステアリング、ハイブリッド対応ブレーキ技術、低転がり抵抗（LRR）の新品及び再生タイヤ技術、エンジン管理システム/製品などである。
- 3 燃費の向上及び排出の削減の両方を目的として設計された製品の場合、その売上高の加算は1度のみとしなければならない。